

地域景気の格差とその要因

要 旨

1. 2002 年1月を底に始まった今回の景気回復局面は、「いざなぎ景気」を超えて、第二次世界大戦後最長の景気回復となった。ただし、今回の回復局面は、長さでは戦後最長となったものの、回復の実感に乏しいと指摘されることが多い。その理由のひとつとして、景気回復に地域間の格差があることを指摘する声がある。
2. 今次回復局面における景気回復力の地域格差は、景気の牽引役となった「機械産業」のウェイトに見られるような地域間の産業構造の違いが、ひとつの要因となっていると考えられる。
3. また、過去においては、大都市圏に比べて、景気回復が遅れやすい地方圏の経済成長に寄与してきた公共投資が、近年では減少していることも、地域間における景気回復の格差の縮小を難しくしている可能性がある。
4. 地域間の景気回復力の格差解消に向けて、今後は、公共投資に対する依存度の高かった地域においては、中長期的に民需中心の産業構造への転換を図っていくことが、これまで以上に重要性を増すと考えられる。

1. はじめに

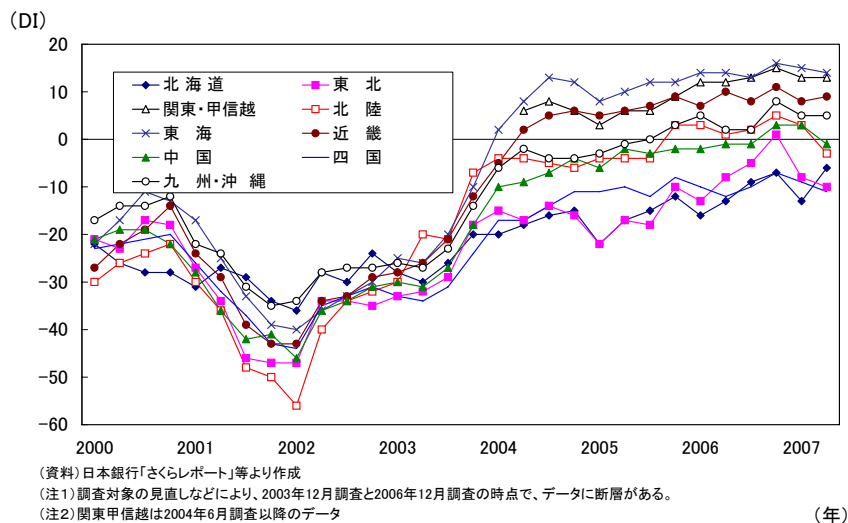
2002年1月を底に始まった今回の景気回復局面は、「いざなぎ景気」を超えて、第二次世界大戦後最長の景気回復となった。ただし、今回の回復局面は、長さでは戦後最長となったものの、回復の実感に乏しいと指摘されることが多い。その理由のひとつとして、景気回復に地域間の格差があることを指摘する声がある。

本稿では、今回の回復局面における地域間の格差の現状を、データから整理してみるとともに、格差を生じさせている原因について考えてみたい。

2. 地域間の格差の現況

今回の景気回復については、地域間で景気回復力に格差があることがよく指摘される。そこで、まずは足元における、地域景気の現状をデータから確認してみよう（図表1）。データには地域別に足元の景況感を把握することが可能な、日銀短観の地域別業況判断DI（全規模・全産業）を用いる。業況判断DIは、企業の景況感・マインドを把握できる統計であり、景気の転換点と業況判断DIのピーク・ボトムはほぼ一致する傾向があるため、一般的に景気動向の代理変数としても使用される統計である。

図表1 地域別短観による業況判断DIの推移（全産業）



図表1の地域別の業況判断DI（全産業・全規模）を見ると、関東、東海、近畿、九州・沖縄のDIはプラス水準を維持しており、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っているが、その他の5地域ではDIはマイナスの水準となっており、これらの地域は相対的に景気回復感が乏しい状況にある。このように、今回の景気回復局面は6年目を迎えるが、地域の景況感を示す業況判断DIの水準、および改善のテンポは、地域により異なっている。さらに、いまだ景況感を「悪い」とする企業が多い地域もあり、

たしかに地域間の景気回復の力強さには格差が生じていると言えるだろう。(本稿の地域区分は、日本銀行による区分を用いる。詳細は本稿末に記載。)

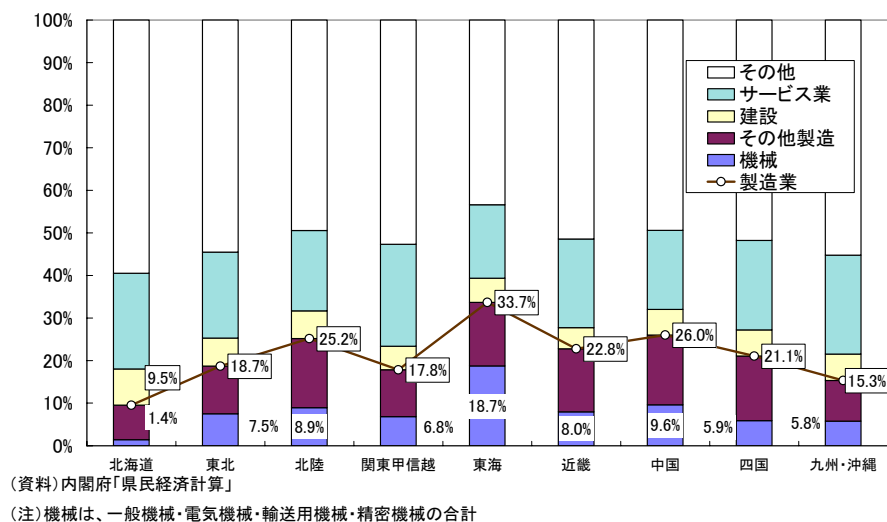
3. 景気格差と地域の産業構造の関係

では、足元において、地域間に景気格差が生じている原因は何か？そのひとつには、地域の産業構造があると考えられる。

今回の景気回復は、2002年初からの外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及という形でもたらされた。特に、製造業のなかでもパソコン、通信機、半導体等のIT関連財や自動車などに代表される、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械などのいわゆる輸出型の「機械産業」は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種と言える。

そこで、「県民経済計算」を使って、現在、入手可能な最新のデータである、2004年度時点の各地域の総生産に占める業種ごとのウェイトを比較してみよう(図表2)。ここからは、最も景気回復力が強いとされる東海地方は、域内総生産に占める製造業の割合が最も高く(2004年度時点：33.7%)、なかでも機械産業(一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の合計)の割合が18.7%と、他の地域を大きく上回っていることが分かる。一方、北海道、九州・沖縄、四国などは、製造業のウェイトとともに、機械産業のウェイトも他の地域に比べて低い。

図表2 地域別の産業構造(付加価値ベース、域内総生産比：2004年度)



今次回復局面は、主に機械産業が牽引してきた回復であるため、地域別の景気回復という観点で考えてみると、製造業、なかでも機械産業のウェイトが高い地域と、低い地域とでは、経済成長の力強さに差が生じることになっていると考えられる。

4. 公共投資削減による影響

足元の地域経済の格差要因としては、2001年の小泉政権発足後以降で本格化した、財政改革の推進に伴う公共投資の縮小も、よく取り上げられる。近年、公共投資の規模は全国ベースで減少しており、GDPの内訳項目のうち、公共投資を表す「公的固定資本形成」は、実質成長率に対して、2000年度からマイナス寄与を続けている。公共投資の減少は日本全体で見れば、消費や設備投資の改善による影響により吸収されてはいるが、公共投資への依存度が高い地域では、経済成長に加わる影響も大きく、地域間における景気の格差に繋がっているのではないかと。

図表3 地域別の公共投資の依存度の変化

	1990	1995	2000	2004	90⇒95	95⇒00	00⇒04
北海道	11.6%	14.7%	12.4%	8.5%	3.2%	-2.3%	-3.9%
東北	9.1%	11.4%	9.5%	6.4%	2.3%	-1.9%	-3.1%
北陸	8.1%	10.4%	9.2%	7.0%	2.3%	-1.2%	-2.2%
関東・甲信越	5.2%	6.5%	4.8%	3.6%	1.2%	-1.7%	-1.2%
東海	5.0%	6.4%	5.2%	4.1%	1.4%	-1.2%	-1.2%
近畿	5.5%	8.0%	5.5%	4.0%	2.6%	-2.5%	-1.5%
中国	7.6%	9.7%	8.8%	6.1%	2.2%	-1.0%	-2.7%
四国	9.2%	10.9%	9.6%	6.9%	1.6%	-1.3%	-2.7%
九州・沖縄	9.3%	10.9%	9.8%	7.1%	1.6%	-1.1%	-2.7%
全国(参考)	6.5%	8.5%	6.8%	4.8%	2.0%	-1.7%	-2.0%

(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

(注)全国は国民経済計算ベースで作成。

そこで、近年の地域経済における公共投資への依存度を確認してみよう。図表3は、県民経済計算から作成した、地域別の名目県内総生産に占める公的固定資本形成の割合（以下では、この割合を「公共投資比率」と呼ぶ）の推移を示したものである。

北海道、東北、四国、九州などの地方圏は、関東、東海、近畿などの大都市圏よりも、公共投資への依存度が大きかった。これは、公共投資には社会資本整備や、産業基盤の基本的なインフラの構築という目的とともに、大都市圏に比べて、相対的に産業基盤が弱い地方圏の経済を下支えし、地域間での所得再分配という役割も果たしていたことも原因のひとつだろう。

バブル崩壊後の日本経済では、当初、公共投資の大幅な拡大による景気回復が試みられた。90年代前半には、日本経済全体で公共投資に対する依存度が上昇したが、それはとりわけ地方圏で大きかったことが分かる（図表3）。しかし、90年代の公共投資の拡大は、一方では、財政赤字の拡大という弊害をもたらした。2000年には、日本の債務残高は先進国でも最悪の水準となるなど、90年代のように大規模な公共投資を維持していくことは困難な状況となる。このため、近年では、公共投資の規模も縮小する傾向が続いており、その縮小規模も、90年代の拡大が大きかった分、地方圏の方が相対的に大きい。結果として、公共投資削減の影響は、公共投資の依存度が高く、産業基盤が弱い地方圏ほど大きくなった。

ている可能性がある。

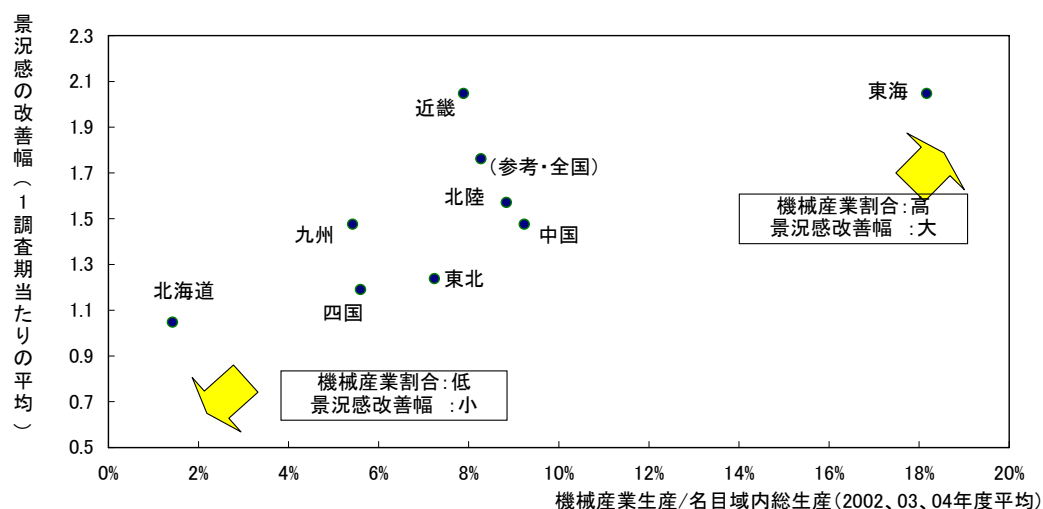
5. 今次回復局面における景況感の改善と、地域の産業構造・公共投資との関係

本節では足元の景気動向を地域別に把握できる統計を用いて、今回の景気回復局面における、地域の景気と産業構造、および公共投資との関係を考察してみたい。

まず、足元までの地域の景気動向を示す指標としては、地域ごとの業況判断D I（全規模・全産業）を用いる。この業況判断D Iを用いて、2002年2月以降の今次回復局面における、地域ごとの「景気回復と機械産業のウェイトの関係」をプロットしたものが図表4である。

ここでは縦軸に2002年3月調査から、2007年6月調査までの各調査における、業況判断D Iの対前回調査改善幅の単純平均値を、横軸に「機械産業の付加価値の、名目域内総生産に対する割合」の2002～04年度平均値（県民経済計算より）を用いており、図表の右上の地域は、「機械産業のウェイトが高く、景況感の改善の度合いが大きい地域」を、逆に左下の地域は「機械産業のウェイトが低く、景況感の改善の度合いも小さい地域」であることを示すことになる。

図表4 今回の景気回復局面における、機械産業のウェイトと景況感の改善幅の関係



(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」

(注1)縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から07年6月調査までの各調査における業況判断DIの改善幅を単純平均したもの。ただし、断層がある03年12月調査には、対象から除外している。

(注2)横軸は、機械(一般・電気・輸送用・精密機械)産業生産/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)

(注3)2004年6月調査以前の業況判断DIが存在しない関東・甲信越地方を除く。

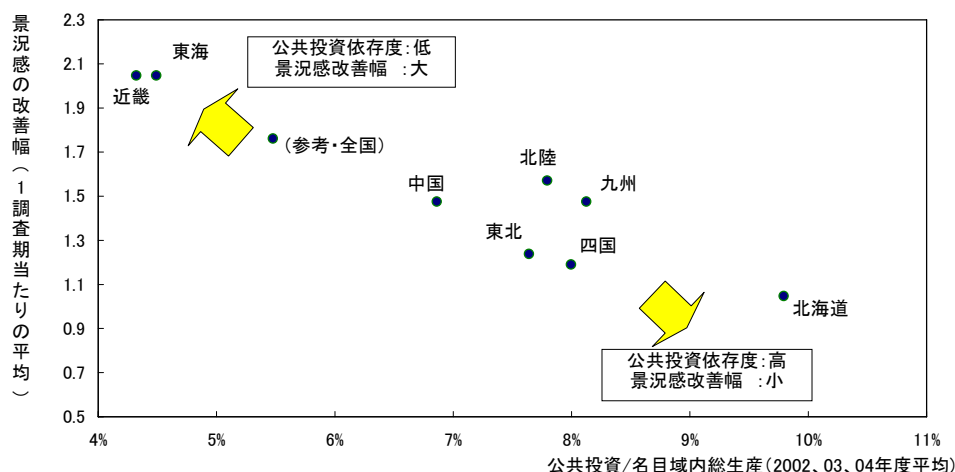
図表4からは、機械産業のウェイトが高い東海、近畿、さらに北陸などでは景況感の改善幅が大きい反面、北海道、九州、四国などウェイトの低い地域では景況感の改善幅が小さいことが読み取れる。これは、今次回復局面では、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景気の改善度合いが大きく、結果的に、地域間の景気回復の格差の原因のひとつになって

いる可能性を示すものと言える。

続けて、今回の景気回復局面における、「景気回復と公共投資依存度」との関係についても、確かめてみよう。図表5では、縦軸には、図表4と同様に景況感の平均改善幅を、横軸には公共投資比率の2002～04年度平均値（県民経済計算より）を用いており、図表の左上は「公共投資の依存度が低く、景況感の改善が大きい地域」、逆に右下は「公共投資の依存度が高い、景況感の改善が小さい地域」を示すことになる。

ここからは、東海や近畿など、相対的に公共投資への依存度が低い地域では、今次回復局面における景況感の改善幅が大きく、逆に北海道、東北、四国、九州など、相対的に公共投資に対する依存度が高い地域では、景況感の改善幅が小さくなっていることが分かる。

図表5 今回の景気回復局面における、公共投資依存度と景況感の改善幅の関係



(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」

(注1)縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から07年6月調査までの各調査における業況判断DIの改善幅を単純平均したもの。ただし、断層がある03年12月調査にしては、対象から除外している。

(注2)横軸は、地域ごとの公的固定資本形成/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)

(注3)2004年6月調査以前の業況判断DIが存在しない関東・甲信越地方を除く。

今次回復局面で、景況感の平均改善幅が大きい東海地方は、公共投資への依存度が低い。うえに今回の景気の牽引役である機械産業（一般機械・電気機械・輸送用機械・精密機械の合計）のウェイトが18.7%（2004年度）と、他の地域を大きく上回っている。機械産業を中心とした製造業という確固たる産業基盤があるため、公共投資が縮小しても、景況感の改善には、それほど影響を与えなかったものと考えられる。

一方、景況感の改善幅が小さい北海道は、公共投資の依存度が最も高いうえに、製造業割合や、機械工業の割合が、他地域と比較して低い地域である。北海道については、東海地方とは逆に、公共投資の依存度が高いうえに、景気の牽引役たる機械産業の割合が低い。ため、公共投資の縮小が景況感に与える影響もまた、一段と大きかったものと推測される。

ここでの分析からは、今回の景気回復局面では、機械産業を中心とする製造業比率が高い地域では、景況感の改善の度合いも高い。また、公共投資の依存度が高い地域ほど、公共投資縮小の影響が大きく、景況感の水準も相対的に低くなっていることが示唆される。

6. おわりに

今次回復局面における景気回復力の地域格差は、景気の牽引役である「機械産業」のウェイトの差異という産業構造が、ひとつの要因となっていると考えられる。また、過去においては、大都市圏に比べて、景気回復が遅れやすい地方圏の成長に寄与し、地域間の景気回復力の差を縮小させてきた公共投資の規模が、近年では縮小していることも、地域間の景気格差の縮小を難しくし、むしろ所得格差が拡大した一因となっている可能性がある。

しかし、今の日本の財政状況を考慮すれば、以前のように、公共投資の規模を拡大し、地域経済の景気回復を牽引する役割を求めることは難しい。もちろん、無駄と考えられる事業は徹底して排除する反面、必要なインフラなどへの投資については規模を維持・拡大していくべきではあるが、当面のところ、国全体の公共投資の規模は、縮小傾向が続くことは避けられないだろう。このため、地域間の格差の解消に向けて、今後は、公共投資に対する依存度が高い地域においては、中長期的に民需中心の産業構造に転換を図っていくことが、これまで以上に重要性を増すと考えられる。

このような構造転換は決して一朝一夕でできるものではないが、実現に向けては、規制改革や民間の活動領域の拡大などの政策的対応とともに、人材育成や地域の特性に即した産業の活性化など、民間企業・地域社会一体となった、継続的な自助努力が求められてくるのではないだろうか。

(参考)日銀短観における地域区分

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城	青森	秋田	岩手	山形	福島
北陸	石川	富山	福井			
関東・甲信越	東京	千葉	埼玉	茨城	栃木	
	群馬	神奈川	新潟	山梨	長野	
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州・沖縄	福岡	佐賀	大分	長崎	熊本	
	宮崎	鹿児島	沖縄			

(資料)日本銀行